

給食の美味しさは 行政が子どもを大切にしているバロメーター



こんにちは 岸本のり子です

発行 日本共産党
大津湖西地区委員会
連絡先 日本共産党大津市会議員
岸本のり子
大津市和邇春日2丁目
ケイタイ 08031163877

2010.6.20 89

日本共産党

自校方式の学校給食と 大津市全域に中学校給食の実施を

平成20年6月、学校給食法の改正で、学校給食は教育の一環である意義がより明確化されました。

実施率が全国で最下位だった大津市でも、中学校給食検討会議を立ち上げ、市民保護者・児童生徒・教職員が一体となって市内全域の中学校給食に踏み切りました。

しかし、大津市が、合併協議会で決まったこととして旧志賀町の中学校給食を廃止することは、全国的に大きく前進しているときにまったく逆行しています。

岸本市議は全国85.8%の中学校で実施されている学校給食を大津市全域で実施することを強く求めました。



給食は学校設置者の努力規定で 義務化されたものでない・教育長答弁

教育長は「家庭の手づくり弁当」が基本、「合併協議会の協定書を尊重」「学校給食法の改正では、食育の推進は明記されているが、給食は学校設置者の努力規定で、義務化されたものでない」と聞き直しています。

災害時に不可欠、自校方式の調理場

岸本市議は、自校方式の調理場は、子どもたちにあたためた給食を提供すると共に、大型の

鍋や、食器などが、災害時の炊き出しに利用できる防災拠点として役立つことを訴えました。教育長は、「避難所は体育館、調理場は衛生管理上、みだりに入室できない。災害時の炊き出しの活用は想定していない」と答弁。

災害はあってはなりません。いざというときの備えは不可欠。日常的に学校給食の施設の整備活用こそ望ましいことです。

ゴミ問題で問われるまちづくり

大津市が行った市民意識調査で、「ゴミ減量」に関心はあるが方法がわからない、「市の減量施策を知らない」と答えた市民が多くありました。

岸本市議は、「有料化ではなく、市民との協働で減量に取り組むことが必要」と指摘。

環境部長は「広くPRすることが不足していた」と認め、今後PR活動に努めると答弁。

さらに岸本市議は、「燃えるゴミの40%をしめ、その80%が水分の生ゴミの減量が、大きい課題であることから」これまでの電動式生ゴミ処理機に加え、コンポストにも補助を拡大することを求めました。

環境部長は「モデル地域を設定して市民ニーズを把握していく」と答弁。

岸本市議は「ゴミ減量のために、行政による古紙回収や、市役所内での分別を求めました。

多くの自治体が、「ゴミ焼却場や、埋立処分場建設の事業費に苦しみ中、市民に有料化で負担をおしつけるのか、それとも市民事業者行政の協働で、燃やさない埋め立てない社会をつくるのか、今後のまちづくりが問われます。

日本共産党は、国政も、県政も変えるためがんばります